

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月18日
【事業年度】	第28期（自平成24年7月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年9月30日に提出いたしました第28期（自平成24年7月1日至平成25年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（有価証券関係）

（税効果会計関係）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

製造原価明細書

注記事項

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

（有価証券関係）

（訂正前）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,319,019	38,027	4,280,922
合計		4,319,019	38,027	4,280,922

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,518,423	1,502,451	-
合計	1,518,423	1,502,451	-

(訂正後)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,357,047	38,027	4,319,019
合計		4,357,047	38,027	4,319,019

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,518,456	1,502,484	-
合計	1,518,456	1,502,484	-

(税効果会計関係)

(訂正前)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失のため、 注記を省略しております。	37.8%
評価性引当額の増減		43.4
子会社との税率差異		40.6
投資事業組合等の連結による影響		20.5
その他		2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>27.7</u>

(訂正後)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失のため、 注記を省略しております。	37.8%
評価性引当額の増減		43.4
子会社との税率差異		40.6
投資事業組合等の連結による影響		20.5
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>26.5</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	59,880	2.7	78,630	3.5	
人件費		235,644	10.8	183,877	8.3	
外注費		1,817,654	83.5	1,858,561	4.3	
経費		64,322	3.0	96,552	83.8	
当期総製造費用		2,177,501	100.0	2,217,622	100.0	
期首仕掛品棚卸高		44,256		94,759		
合計		2,221,758		2,312,382		
期末仕掛品棚卸高		94,759		207,772		
他勘定振替高		2	169,653		112,049	
当期製品製造原価			1,957,345		1,992,560	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	59,880	2.7	78,630	3.5	
人件費		235,644	10.8	183,877	8.3	
外注費		1,817,654	83.5	1,858,561	83.8	
経費		64,322	3.0	96,552	4.4	
当期総製造費用		2,177,501	100.0	2,217,622	100.0	
期首仕掛品棚卸高		44,256		94,759		
合計		2,221,758		2,312,382		
期末仕掛品棚卸高		94,759		207,772		
他勘定振替高		2	169,653		112,049	
当期製品製造原価			1,957,345		1,992,560	

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
製品売上高	2,006,756千円	2,162,199千円
その他の営業収入	34,365	21,052
業務受託料	1,200	1,200
受取利息	2,684	<u>1,186</u>

(訂正後)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
製品売上高	2,006,756千円	2,162,199千円
その他の営業収入	34,365	21,052
業務受託料	1,200	1,200
受取利息	2,684	<u>1,184</u>

(税効果会計関係)

(訂正前)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため、 注記を省略しております。	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
評価性引当額の増減		110.4
住民税均等割		0.9
外国税額控除額		0.2
試験研究費税額控除		1.5
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		73.4

(訂正後)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため、 注記を省略しております。	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
評価性引当額の増減		110.4
住民税均等割		0.4
外国税額控除額		0.2
試験研究費税額控除		1.5
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		73.4